

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H29年度の取組みイメージ(3月末時点)

		平成29年度				平成30年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
基礎自治機能の充実	新たな連携を促す 協議の場づくり	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">7月～8月 第1回 地域ブロック会議</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">12月～1月 第2回 地域ブロック会議</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;">7月、8月、11月、1月、2月 各地域の広域連携研究会等への参画 (豊能、南河内、泉州南ほか)</div>				地域ブロック会議の開催、 広域連携研究会などの 協議の場への参画による 広域連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連携等について意見交換を行う「地域ブロック会議」を年2回開催するとともに、各地域の広域連携研究会等に参画するなど、円滑な市町村間連携に向けた意見交換やサポートを行いました。 ○平成30年度も、こうした様々な「協議の場」において市町村間連携に向けた協議が進むよう、府として積極的に参画していきます。
	基礎自治機能の検討・研究、 国への働きかけ	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">11月 「基礎自治機能の 維持・充実に関する 研究会」設置</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">3月 報告書</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>[テーマ別研究会] 課題・将来見通し 11月、12月、1月、3月(計5回)</p> <p>広域連携 11月、2月(計2回)</p> <p>合併 11月、2月、3月(計3回)</p> </div>				基礎自治機能の維持・充実 に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ・「広域連携」及び「合併」に係る研究を継続 ・「市町村独自の取組」に係る研究会を設置 ・「課題・将来見通し」の研究に係る取りまとめ内容の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少や超高齢化などにより、今後、府内市町村において様々な行政課題が生じると予想されることから、11月に「基礎自治機能の維持・充実に関する研究会」を設置し、テーマ別に、府と市町村の職員が共同で検討・研究を行いました。 ○平成30年度も引き続き、テーマ別の研究を進めるとともに、「課題・将来見通しに関する研究会」の取りまとめ内容について周知していきます。
	府からの インセンティブ強化	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">4月 市町村振興補助金の 見直し</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">3月 交付決定</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">※2月：交付限度額内示</p>				効果的なインセンティブと なるよう補助金を運用	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村間連携のインセンティブ強化のため、補助金の配分割合を見直すとともに、各取組みへの配分額の「見える化」を行いました。今後も、分権改革を推進する効果的なインセンティブとなるよう、適宜見直しながら運用していきます。
	市町村への 権限移譲等	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">4月、7月 大阪府・市町村 分権協議会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px;">2月 大阪府・市町村 分権協議会</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;">中核市への移行支援 (八尾市、寝屋川市、吹田市)</div>				市町村への権限移譲の 定着・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府・市町村分権協議会」において、権限移譲の制度改善に向けた検証・検討を行い、移譲事務交付金に係る見直しを行いました。 ○今後も、市町村への権限移譲の定着・充実や中核市への移行支援に取り組んでいきます。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について H29年度 of 取組みイメージ(3月末時点)

		平成29年度				平成30年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現	総合区制度						<ul style="list-style-type: none"> ○特別区設置協定書の作成と、それに必要な範囲内での総合区制度の協議を行うため、府議会及び大阪市会の議決を経て、大都市制度(特別区設置)協議会を6月に設置し、今年度は計8回開催しました。
	特別区制度	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 協議会の主な議事内容 8月 : 総合区(素案) 9月 : 特別区(素案) 11月: 特別区設置に伴うコスト、財政シミュレーション 1月 : 総合区設置における財政シミュレーション 2月 : 特別区の区割り案の絞り込み ほか </div>				<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 大阪府議会、大阪市会、協議会等で引き続き議論 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○総合区制度に関しては、大阪市会や協議会の議論を踏まえ、年度末に、総合区(案)を副首都推進局として取りまとめました。 特別区制度に関しては、特別区素案をたたき台として協議会で議論が行われ、2月の協議会において、特別区の区割り案の絞り込みが行われました。協議会での議論を踏まえて、協定書を作成していきます。 ○引き続き、両制度について、協議会等で議論されます。
	大阪市との協議・調整	<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 6月、8月、11月、1月 副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)開催 (計4回) </div>				<div style="background-color: #0070C0; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 都市機能の強化や二重行政の解消に係る協議・調整 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○府と大阪府で設置した副首都推進本部会議(指定都市都道府県調整会議)において、都市機能の強化や二重行政の解消について協議を行いました。 ○今後も、適宜会議を開催し、協議・調整を図っていきます。

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

H29年度の取組みイメージ(3月末時点)

		平成29年度				平成30年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
広域機能の充実	道州の姿の検討・研究 国への働きかけ					道州制・地方分権改革の推進、議論喚起に向けた働きかけ	<p>○これまでの道州制議論の経緯や主な提言等の論点を府ホームページに掲載するとともに道州制や地方分権について、内閣府及び関西広域連合関係の有識者や経済団体、他都道府県との意見交換を行いました。</p> <p>○引き続き、府としての考え方の整理を進めるとともに、地方分権改革の議論喚起に資するよう努めていきます。</p>
	大阪自らの改革を推進力とした取組み (国からの権限移譲等)					権限移譲や規制緩和などに係る国への提案	<p>○「提案募集方式」により、子ども・子育て支援などの分野で14項目の提案を行った結果、認定こども園関係での中核市への権限移譲や保育所等における採光基準や面積基準の見直し等が行われることとなりました。また、これに伴い第8次一括法案が3月に国会へ提出されました。</p> <p>○国家戦略特区法に基づく規制改革メニューを活用した国への提案等を行うとともに、公設民営学校の設置や革新的な医薬品の開発迅速化等について認定を受けました。</p> <p>○今後も、大阪に必要な権限移譲や規制緩和を国に求めています。</p>
	国機関の拠点性向上、連携強化					国機関との連携強化	<p>○4月に近畿経済産業局内に新課が設置され、7月にINPIT-KANSAIが開設されました。こうした機関との意見交換や拠点の利用促進に向けたセミナーなどを開催しました。</p> <p>○国の政策立案に地方の声が反映されるよう意見交換の実施・拡充を図るなど、国機関の拠点性向上に資するよう、連携強化を図っていきます。</p>

大阪発“地方分権改革”ビジョン(改訂版)の推進について

H29年度の取組みイメージ(3月末時点)

		平成29年度				平成30年度	実績と今後の取組み
		4月	9月	1月	3月		
広域機能の充実	関西広域連合の実践強化						
		<p>【連合が目指すべき関西の将来像の基本的な考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西 ・個性や強みを活かして、人の還流を生み出し、地域全体が発展する関西 ・アジアのハブ機能を担う新首都・関西 				<p>検討会等における、関西広域連合のこれまでの取組みの評価・検証及び今後の方向性の検討</p>	<p>○第4期広域計画策定に向けて、連合の取り組むべき課題について検討するため、平成30年1月に「広域計画等フォローアップ委員会」が設置されました。</p>
						<p>事務権限の移譲に向けた国への働きかけ</p>	<p>○連合の組織体制やこれまでの取組みの検証を踏まえて、今後の広域行政のあり方及び連合の方向性を検討するため、9月に「広域行政のあり方検討会」が設置されました。今年度は諸外国の広域行政体制の類型について検討が行われ、3月に中間報告が取りまとめられました。</p> <p>○「提案募集方式」による権限移譲に係る提案や、国出先機関の地方移管、提案募集制度の見直し、国と地方の協議の場における分科会の設置などを求める政府提案が行われました。</p> <p>○毒物劇物取扱者、旧薬事法に係る登録販売者の資格試験・免許等の事務を平成31年度から連合で実施するため、規約変更が行われました。</p> <p>○府としては、連合において、これまでの取組みの評価・検証を踏まえ、今後の方向性に係る議論が進められ、広域事務の効果的な実施とあわせて分権改革に資する取組みが進むよう、取り組んでいきます。</p>